

● 事務局だより ●

◇ 第三十四号をお届けいたします。本号では、最近における紛争事例の特徴等をご紹介します。

◇ 平成六年度に主要都府県で受け付けた紛争事例をまとめた「要旨集」を分析した記事掲載しています。警察庁からは、昨年中の不動産関係事犯の検挙状況等、首都圏不動産公正取引協議会からは昨年度中の広告の違反事例についての記事をいただきました。

◇ 宅建業OA業務も、開始して五年余を経過し、昨年度、第二次システムの開発に着手しました。六月三日には、全国の都道府県のご担当者にお集まりいただき、説明会を開催いたしました。今後、ご意見をお伺いしてシステム設計の外部仕様を決定して行きます。担当の方には、お手数をおかけしますが、よろしく願います。

また、最低資本金の引上げ猶予期限の到来に伴い、未達成業者リスト等を三月と六月に出力してお送りいたしました。ご活用していただけたものと存じます。

本号では、昨年度に引き続き主任者の七年

度末の諸統計と、今年初めて、業者の統計を載せております。

就業主任者数は、昨年は前年比減少でしたが、今年は、多少明るさが出てきたためか、増加に転じています。

業務等のご参考に供していただければ、幸いです。

◇ また、第十一次宅建業法の改正による、今年度からの宅建主任者資格試験の受験資格の廃止等についてもお知らせしています。

いよいよ受験申込書の配付も間近に迫りましたが、協力機関の方々をはじめ関係の方々には、よろしく願っています。

◇ 五月二十三、二十四の二日間、都道府県宅地建物取引業法主管者協議会との共催により、前期担当者会議（初任者向けの研修会）を開催いたしました。九十三名の参加があり大変熱心に受講いただきました。

◇ また、五月二十二日、四月から施行された宅建業法の改正と紛争防止に関し、法改正に当たられた建設省不動産課の毛利補佐を講師に迎え、「宅地建物取引業法改正と紛争の防止について」と題して講演会を開催し、盛

会裡に終了しました。

◇ 三月に開催した東京大学の稻本先生と中央大学の山野目先生の講演録「不動産売買契約の標準書式のあり方について」が完成いたしました。ご利用をお勧めいたします。

◇ 人事異動

〔三月三十一日〕

退職

企画調整部調整第一課長	岡村登志男
試験部試験第二課長	浦田 政光
調査研究部調査課長	宮原 和宏
調査研究部調査役	川久保直紀
調査研究部研究員	中野信太郎

〔四月一日〕

試験部試験第二課長	加藤 一正
企画調整部調整第一課長	菊地 真二
調査研究部調査課長	村上 秀樹
調査研究部調査役	橋本 行雄
調査研究部研究員	大野 正和